



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月26日

上場会社名

株式会社 平和

上場取引所 東

コード番号

6412

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp>)

代表者 役職名

代表取締役社長 氏名 中島 潤

問合せ先責任者 役職名

総合管理部長 氏名 坂本浩之

TEL ( 03 ) 5770 - 8211

決算取締役会開催日

平成17年5月26日

親会社等名 (株)中島ホールディングス

(コード番号: - )

親会社等における当社の議決権所有比率 40.38%

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,551	-	6,342	-	3,981	-
16年12月期	128,084	8.1	19,019	34.8	17,281	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,787	-	14	97	-	-	0.9	1.7	9.4			
16年12月期	9,655	-	82	93	-	-	5.0	7.5	13.5			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 △609百万円 16年12月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 114,452,241株 16年12月期 114,481,092株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤決算期の変更により、平成17年3月期は3ヵ月決算となりましたので、平成16年12月期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	239,503		200,188		83.6	1,749	10	
16年12月期	232,495		196,497		84.5	1,715	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 114,452,144株 16年12月期 114,452,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	7,881		1,040		△1,433		57,335	
16年12月期	17,670		△14,219		△2,400		49,805	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - (除外) - 持分法(新規) - (除外) -

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	38,050		870		175	
通期	109,260		13,320		7,230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、関連会社2社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

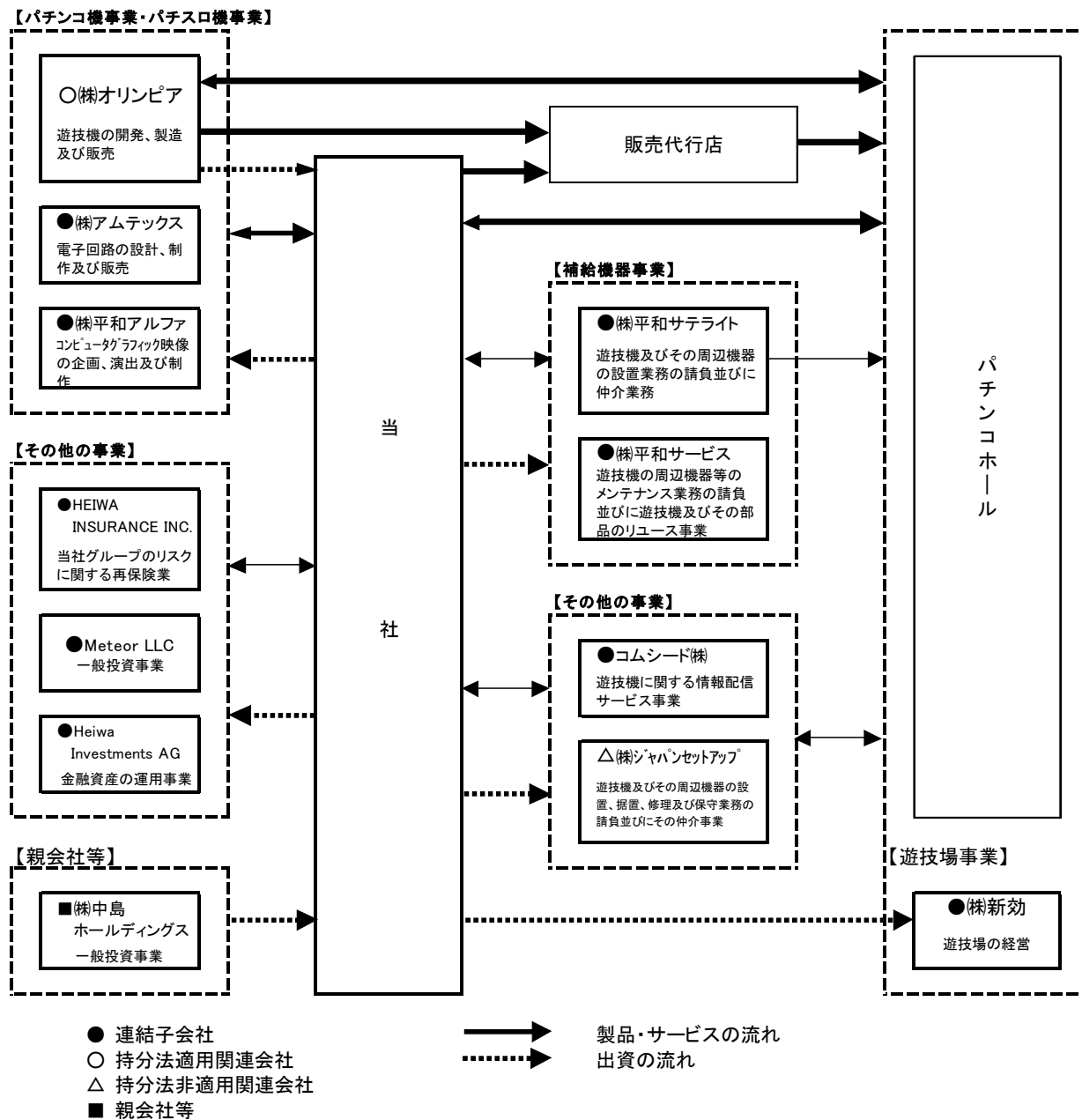
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	㈱平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	㈱平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	㈱新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	コムシード㈱	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様及びご支援を頂戴している関係者からのご期待にお応えすべく、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を掲げ、業績のさらなる拡大に向けて営業努力を重ねております。

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境については、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホール的大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準はより一層厳しさが増していくと予想しております。そうした中、当社グループといたしましては、前記の4つの経営理念のもと、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供していくことで、他の遊技機メーカーに対する優位性を獲得し、もってアミューズメント産業の発展に寄与してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えており、事業計画、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。以上の方針のもと、1株につき年間25円の配当金を継続しておりますが、こうした普通配当に加え、大幅な業績向上があった場合には、増配を行うことについても適宜検討を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成10年5月1日付をもって、1単位（1単元）の株式の数を従来の1,000株から100株に変更しております。この効果として、平成9年12月31日現在6,899名であった株主数が、平成17年3月31日現在13,101名に増加しております。

なお、さらなる投資単位の引下げにつきましては、現時点においてその必要性は認識しておりませんが、当社株価の推移や株式市場の環境変化等を総合的に判断し、適宜検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには、高収益体質の実現が必要と考えております。

当社グループにおいては、これを計る指標として3年後においてROE（株主資本利益率）8%以上、売上高経常利益率25%以上を目標としており、その達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境については、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホール的大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準はより一層厳しさが増していくと予想しています。

そうした中、当社グループが対処すべき当面の課題は、以下のとおりです。

第一に、パチンコ・パチスロファンの皆様に、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくことであります。具体的には、従来から推進しています企画と開発の役割を更に明確化することで、コンテンツの充実及び開発効率の向上、すなわち質を高めつつ開発期間の短縮化を実現してまいります。また、現在のパチンコ機・パチスロ機の主要コンテンツの一つに映像表現が挙げられますが、平成16年12月、コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作を主たる事業とする(株)平和アルファを設立いたしました。

第二に、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、当社グループとして出来ることを着実にやっていくことであります。具体的には、テレビや新聞等の媒体を活用した広告展開を始め、平成17年からはパチンコ・パチスロ業界では初めてJリーグの公式スポンサーになる等の施策を進めております。

第三に、当社グループのより一層の成長を促すために、グループ全体の組織体制を随時見直していくことであります。将来的には、平和グループ各社の行う事業を掌握し、グループ全体の価値を最大化することを目的とした持株会社を核とするグループ経営に移行することを中心に、その検討を行っております。また、こうした将来の組織再編成を視野に入れつつ、現在、当社が抱える経営課題を迅速に克服するために、平成17年1月1日をもって当社の組織変更を行っております。

以上の諸方策を推進することにより、遊技機市場からの期待にお応えし、もって当社グループ全体の業績の向上に努めていく所存であります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の基本方針及び中長期の経営計画等を着実に達成していく上で、コーポレート・ガバナンスの確立並びにその充実を図っていくことは、非常に重要な課題であると考えており、経営上の組織体制や仕組みの整備、その他必要な施策の実施をしていくことでその実現につなげてまいり所存であります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社における経営上の意思決定については、内容の重要性に応じて、毎月の取締役会を始め、社内規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において決裁されております。決裁に際しては、法令や定款に違反していないか、短期的な視点ではなく、中長期の視点から当社の企業価値を高めていくことにつながるかといった点を重視し、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家への相談も行っております。

また、隔週で開催しております、取締役、監査役、執行役員から構成される経営会議を通じて、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・調整を行っております。

内部監査体制につきましては、監査役（現在4名。うち3名は社外監査役）が取締役会に毎回出席して適宜意見を述べるといった諸々の監査業務にあたる他、社長直轄の組織である監査室の充実に加え、各事業部や関係会社に内部監査組織を設けることで、行動の妥当性を自ら検証するといった、内部統制機能の強化に向けた取り組みに着手し始めております。

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社は同監査法人から、年2回の財務諸表等の監査を始め、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制を始めとする会計記録に関連する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けております。

また、これらの監査結果について、取締役、監査役、関連部門の責任者が出席して行っております年2回の監査報告会にて同監査法人より説明を受け、問題認識の共有と、改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	代表社員 公認会計士 浅枝芳隆	10 年
監査法人トーマツ	社 員 公認会計士 板谷宏之	2 年

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社とは、人的関係、資本的关系その他利害関係はございません。

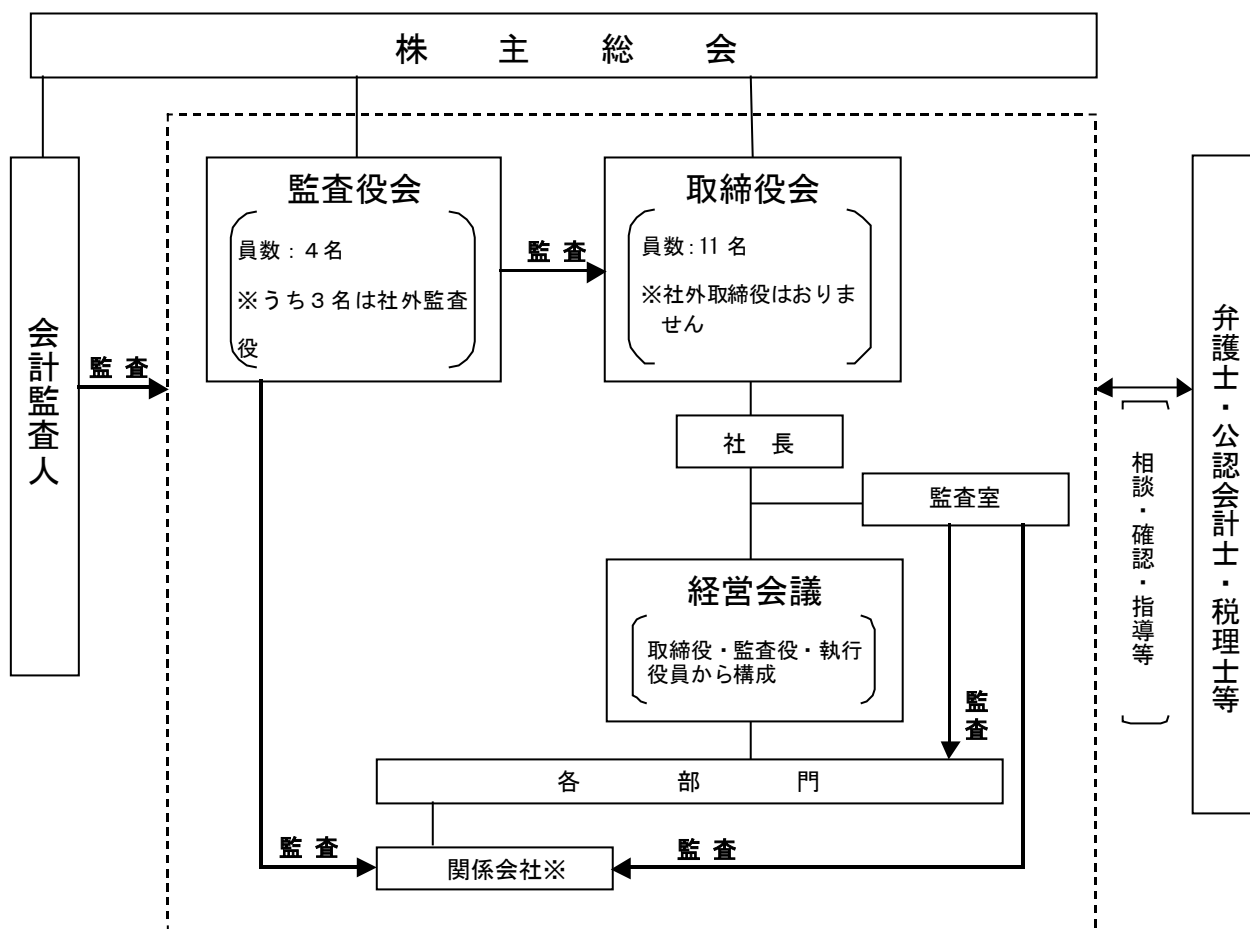
③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営体制のあり方や組織体制について、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から適宜見直しを図り、平成17年1月1日付で組織変更を、平成17年3月30日開催の定時株主総会において取締役・監査役を改選しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの重要性について社内に徹底することを目的として、従業員の行動規範についてまとめた小冊子を平成16年度に作成し、全従業員に配布いたしました。

今後も、現在行っている諸々の施策を着実に行うとともに、実効性を上げるべく努力してまいります。

〔コーポレート・ガバナンスの体制図〕



※ 監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等による議決権被所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)中島ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.38 ( 9.80 )	—

(注)親会社等による議決権被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社と親会社等とは、直接の取引関係はありません。また、当社の役員1名が、親会社等の役員を兼務しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の業績の概況

本年4月に警察庁より発表された「平成16年における風俗警察の現状について」におきまして、遊技機業界の動向として、まず平成16年末のパチンコ店舗数が前年比851店減の13,844店舗となったのに対し、パチスロ専門店数は前年比392店増の1,773店舗となっております。同様に、平成16年末のパチンコ機設置台数が前年比4.6%減の3,077千台となったのに対し、パチスロ機設置台数は前年比13.6%増の1,887千台となっており、ここ数年来、パチスロ機市場が拡大傾向にあることを端的に示しています。また、1店舗あたりの遊技機台数が増加傾向にあり、店舗の大型化が進んでいる状況も示しております。

一方、参加人口が減少傾向にある中、業界規模を示す貸玉料が29兆円前後で推移していることから、ユーザー1人あたりの負担が高まっていることが推察されます。遊技機業界が長期的に繁栄していくためには、新たなユーザーを呼び込み市場の活性化を図ることが不可欠であり、現段階における業界全体の重要な課題となっております。

こうした状況の中、平成16年7月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）が施行された結果、昨年末から当連結会計年度における遊技機市場におきましては、下記の動きが見られました。

まず、パチンコ機市場におきましては、新規則施行により、以前に比べ豊かなゲーム性を持った機種開発が可能となり、ユーザーの関心が新規則機に向けられていることもあり、旧規則機から新規則機への入れ替えが急速に進んでおります。他方、パチスロ機市場におきましては、新規則施行後、当連結会計年度におきましても、新規則機の許可取得が得られておらず、各メーカーは手持ちの旧規則機の販売に頼った営業活動を行っております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度の期初業績予想として、売上高430億円、経常利益65億円、当期純利益36億円を掲げました。主力事業であるパチンコ機事業・パチスロ機事業ではそれぞれ「アントニオ猪木という名のパチンコ機」、「パチスロだよ黄門ちゃま」を主に販売し、概ね販売予算を達成しました。その一方で、液晶部材等の今後の使用見直しを見直し、棚卸資産評価損22億円を計上しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高	425億円
経 常 利 益	39億円
当 期 純 利 益	17億円

となりました。

(注) 決算期変更に伴い、当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日の3ヵ月決算となっております。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)
売上高	128,084	42,551
パチンコ機	42,847	26,925
パチスロ機	67,938	10,908
補給機器	5,536	692
遊技場収入	10,781	3,569
その他	980	455
営業利益	19,019	6,342
経常利益	17,281	3,981
当期純利益	9,655	1,787
1株当たり当期純利益	82.93円	14.97円



## (2) セグメント別の状況

### ① パチンコ機

パチンコ機事業においては、アントニオ猪木氏をモチーフとし、適度な射幸性と豊かなゲーム性が調和した当社の新規則1号機「アントニオ猪木という名のパチンコ機」シリーズ（平成17年1月発売）を投入し、10万台を超えるヒットとなりました。

その結果、当事業における販売台数実績は115千台となり、売上高は26,925百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)
外部売上高	42,847	26,925
営業利益	11,715	5,845

### ② パチスロ機

パチスロ機事業においては、当社の大ヒットパチンコ機「黄門ちゃま」をモチーフとした「パチスロだよ黄門ちゃま」（平成16年12月発売）を引き続き市場に投入しました。

その結果、当事業における販売台数実績は43千台となり、売上高は10,908百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)
外部売上高	67,938	10,908
営業利益	11,615	1,650

### ③ 補給機器

パチンコホール店舗間の競争が一段と厳しい状況となる中、パチンコホールは、集客のため、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は692百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)
外部売上高	5,536	692
営業利益又は営業損失(△)	130	△71

#### ④ 遊技場収入

連結子会社の棚新効が、パチンコ機・パチスロ機のアンテナショップとして、パチンコホール3店舗を運営しています。パチンコホール経営は、パチンコ参加人口の減少や大手パチンコチェーン店の店舗網拡大等により、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっています。

その結果、当事業における売上高は3,569百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)
外部売上高	10,781	3,569
営業利益又は営業損失(△)	△149	70

#### ⑤ その他

当事業は、情報配信サービス、投資事業、再保険業等、主に各グループ会社によるものです。当事業における売上高は455百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年3月31日)
外部売上高	980	455
営業利益	430	134

(注) 上記のセグメント別の状況において記載しております事業区分は、販売品目の種類に基づいており、当該事業区分別の売上高の数値は、当連結会計年度より外部顧客への売上高によって表示しております。

また、事業区分別の営業利益についても、外部顧客への売上高に合理的に対応する営業費用を控除して計算した利益を表示しております。当社は、このような表示が上記セグメント別の状況の理解と分析に有益な情報を提供すると考えております。そこで、本社管理機能に係る費用を各事業区分へ配賦することは合理的ではないと考え、各営業利益を当該配賦不能営業費用1,287百万円の配賦控除前の数値として表示しております。

### (3) 当期の利益配分

#### ① 配当

当期末の配当につきましては、1株6.25円とさせていただきます予定であります。

なお、この結果、当期の配当性向は28.8% (単独) となります。

#### ② 自己株式の買受け

当社は、単元未満株式買取請求に基づき、当期中に自己株式115株を総額207,330円で取得しております。その結果、当期末現在、自己株式1,262,440株 (自己株式の買受け1,261,700株及び単元未満株式買取請求による買受け740株) を保有しております。

#### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくバラエティに富んだパチンコ機に対するパチンコホールの期待は大きく、需要は高まっていくと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、許可取得の見通しが不透明な状況であり、あまり大きな期待は持つべきではないと考えております。

そうした中、当社グループ各社においては、それぞれの持つ経営資源を最大限に活用し、当社グループの経営の基本理念の一つである「顧客本位」に根ざした、企画・開発を推進していくことで、業績の拡大を目指してまいります。

以上のような見通しの中、平成18年3月期の業績につきましては、売上高1,092億円、経常利益133億円、当期純利益72億円と予想しております。

また、利益配当金につきましては、平成18年3月期において1株につき年間25円（中間配当金、期末配当金ともに12.5円）とさせていただきます予定であります。

（単位：百万円未満切捨て）

	平成18年3月期（予想） （平成17年4月1日～ 平成18年3月31日）
売上高	109,260
パチンコ機	71,690
パチスロ機	16,980
補給機器	5,500
遊技場収入	13,960
その他	1,130
営業利益	13,550
経常利益	13,320
当期純利益	7,230
1株当たり当期純利益	63.17円

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末比7,008百万円増加の239,503百万円となりました。現金及び預金は、フリーキャッシュフローの獲得により7,578百万円増加いたしました。また当連結会計年度1月より販売された「アントニオ猪木という名のパチンコ機」が大ヒットし、それが主な要因となり受取手形及び売掛金が4,372百万円増加いたしました。その一方で前連結会計年度末に存在した当該機種原材料及び製品の在庫が払出されたなどの理由で棚卸資産が5,100百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末比3,282百万円増加の38,773百万円となりました。前掲機種及び翌連結会計年度より本格的に販売される「ドロンジョにおまかせ」に係る原材料の仕入などにより支払手形及び買掛金が6,566百万円増加いたしました。また、当連結会計年度が3ヶ月決算であったことから未払法人税等が3,885百万円減少しております。

株主資本は、前連結会計年度末比3,690百万円増加の200,188百万円となりました。これは主に、当期純利益1,787百万円の計上及び㈱オリンピアを持分法適用会社としたことから持分法適用会社増加に伴う利益剰余金の増加高3,063百万円の計上によるものであります。また、配当金による減少額1,431百万円などがあります。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の84.5%から83.6%に減少いたしました。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	232,495	239,503	7,008	3.0%
負債	35,490	38,773	3,282	9.2%
少数株主持分	507	542	34	6.8%
株主資本	196,497	200,188	3,690	1.9%
株主資本比率	84.5%	83.6%		

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,881百万円のプラスとなりました。これは主に、当連結会計年度1月より販売した大ヒット機種などにより税金等調整前当期純利益3,819百万円が計上されたこと及びそれに伴う当該機種に係る前期末棚卸資産の資金化が進んだこと、ならびに当連結会計年度3ヶ月間に実施した原材料・商品購入取引により仕入債務が増加したためであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,040百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当連結会計年度3ヶ月間においては償還・売却の収入超過となったためであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,433百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物は、7,530百万円増加し、その期末残高は57,335百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い3ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行なっておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,670	7,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,219	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	41
現金及び現金同等物の増減額	874	7,530
現金及び現金同等物の期首残高	48,818	49,805
新規連結による現金及び現金同等物の増加高	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,805	57,335

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年12月期	15年12月期	16年12月期	17年3月期
自己資本比率	86.2%	82.8%	84.5%	83.6%
時価ベースの自己資本比率	92.3%	77.7%	85.2%	87.4%
債務償還年数	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 当社グループは、無借金経営のため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるパチンコ機及びパチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (3) 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		38,436		46,014		7,578	
2. 受取手形及び売掛金	※2	22,307		26,680		4,372	
3. 有価証券		26,808		28,686		1,877	
4. 棚卸資産		16,235		11,134		△5,100	
5. 繰延税金資産		3,799		3,616		△182	
6. その他		6,361		6,080		△281	
7. 貸倒引当金		△162		△187		△25	
流動資産合計		113,787	49.0	122,024	50.9	8,237	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		13,568		13,683			
減価償却累計額		△6,411	7,156	△6,387	7,295	139	
2. 機械装置及び運搬具		3,631		3,583			
減価償却累計額		△2,106	1,524	△2,138	1,445	△79	
3. 工具、器具及び備品		7,114		7,509			
減価償却累計額		△3,956	3,158	△4,334	3,175	17	
4. 土地			12,174		12,174	—	
5. 建設仮勘定			810		627	△182	
有形固定資産合計			24,823	10.6	24,719	10.3	△104
(2) 無形固定資産							
1. その他	※5		2,333		2,291	△41	
無形固定資産合計			2,333	1.0	2,291	1.0	△41
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		78,748		79,356	607	
2. 長期貸付金			117		119	1	
3. 繰延税金資産			3,094		2,871	△222	
4. その他			10,180		8,704	△1,475	
5. 貸倒引当金			△590		△584	6	
投資その他の資産合計			91,551	39.4	90,468	37.8	△1,083
固定資産合計			118,708	51.0	117,478	49.1	△1,229
資産合計			232,495	100.0	239,503	100.0	7,008

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 支払手形及び買掛金		24,074		30,641		6,566
2. 未払法人税等		5,789		1,903		△3,885
3. 繰延税金負債		6		107		100
4. 賞与引当金		173		556		382
5. その他		4,134		4,300		166
流動負債合計		34,178	14.7	37,508	15.7	3,330
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		23		13		△10
2. 退職給付引当金		886		820		△66
3. 製品補償引当金	291		287		△4	
4. その他	109		143		33	
固定負債合計	1,312	0.6	1,264	0.5	△48	
負債合計	35,490	15.3	38,773	16.2	3,282	
(少数株主持分)						
少数株主持分		507	0.2	542	0.2	34
(資本の部)						
I 資本金	※3	16,755	7.2	16,755	7.0	—
II 資本剰余金		16,675	7.2	16,675	6.9	—
III 利益剰余金		167,157	71.9	170,424	71.2	3,266
IV その他有価証券評価差額 金		△1,258	△0.5	△917	△0.4	340
V 為替換算調整勘定		△621	△0.3	△538	△0.2	83
VI 自己株式	※4	△2,209	△1.0	△2,210	△0.9	△0
資本合計		196,497	84.5	200,188	83.6	3,690
負債、少数株主持分及び 資本合計		232,495	100.0	239,503	100.0	7,008

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			128,084	100.0		42,551	100.0
II 売上原価			89,018	69.5		30,617	72.0
売上総利益			39,065	30.5		11,934	28.0
III 販売費及び一般管理費	※1.2		20,045	15.6		5,591	13.1
営業利益			19,019	14.9		6,342	14.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,275			589		
2. 受取配当金		409			—		
3. 投資有価証券売却益		808			8		
4. その他		798	4,291	3.3	171	769	1.8
V 営業外費用							
1. 棚卸資産評価損		3,877			2,222		
2. 棚卸資産処分損		376			80		
3. 為替差損		153			153		
4. 持分法による投資損失		—			609		
5. 有価証券売却損		820			—		
6. その他		802	6,029	4.7	65	3,131	7.3
経常利益			17,281	13.5		3,981	9.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		0			10		
2. 固定資産売却益	※3	2			0		
3. 貸倒引当金戻入益		66			13		
4. 製品補償引当金戻入益		4			—		
5. 関係会社株式売却益		404			—		
6. 持分変動利益		170			—		
7. その他		0	648	0.5	—	24	0.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 前期損益修正損		0		31	
2. 固定資産売却損	※4	0		10	
3. 固定資産除却損	※5	909		2	
4. 役員退職慰労金		7		135	
5. 損害補償損失		363		—	
6. その他		0	1,280	5	185
税金等調整前当期純利益			16,649		3,819
法人税、住民税及び事業 税		8,389		1,727	
法人税等調整額		△1,470	6,919	270	1,997
少数株主利益			75		34
当期純利益			9,655		1,787

(注) 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金期末残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			160,663		167,157
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,655		1,787	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		—	9,655	3,063	4,850
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,862		1,431	
2. 役員賞与		162		152	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		137	3,161	—	1,583
IV 利益剰余金期末残高			167,157		170,424

(注) 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,649	3,819
減価償却費		1,887	633
連結調整勘定償却額		66	33
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△93	19
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		—	382
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		△41	△66
製品補償引当金の増減額 (減少 : △)		△19	△4
受取利息		△2,275	△589
受取配当金		△409	—
為替差損		169	130
持分法による投資損失		—	609
持分変動利益		△170	—
固定資産除却損		1,026	55
関係会社株式売却益		△404	—
売上債権の増減額 (増加 : △)		13,598	△4,369
棚卸資産の増減額 (増加 : △)		△356	5,094
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△5,891	6,568
役員賞与の支払額		△167	△152
その他		△1,515	602
小計		22,053	12,767
利息及び配当金の受取額		2,685	728
法人税等の支払額		△7,069	△5,613
営業活動によるキャッシュ・ フロー		17,670	7,881

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,607	△2,290
定期預金の払出による収入		3,119	1,068
有価証券の取得による支出		△44,294	△3,113
有価証券の売却(又は償還)による収入		57,174	3,640
有形固定資産の取得による支出		△3,728	△964
有形固定資産の売却による収入		27	11
無形固定資産の取得による支出		△30	—
投資有価証券の取得による支出		△23,981	△1,209
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		12,697	3,299
関係会社株式の取得による支出		△13,634	—
関係会社株式の売却による収入		450	—
貸付による支出		△8	△4
貸付金の回収による収入		95	2
生命保険積立金の取得による支出		△44	—
生命保険積立金の解約による収入		659	492
その他		884	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,219	1,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	0
株式発行による収入		462	—
配当金の支払額		△2,862	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,400	△1,433

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△176	41
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		874	7,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高		48,818	49,805
VII 新規連結による現金及び現金同 等物の増加額		112	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		49,805	57,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investmens AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p> <p>このうち、コムシード(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>平成16年4月30日付にて(株)平和サービスを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>当社は同年5月6日付にて会社分割により補給機器事業部門を分社化し、これにより設立された(株)平和サテライトを当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年9月3日にてHeiwa Investments AG を設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年12月13日付にて(株)平和アルファを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investmens AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。なお、当連結会計期間において同社株式を追加取得し、同社を持分法適用の関連会社といたしました。が、連結財務諸表原則に則り、連結決算上は12月末日に同社株式を追加取得したものとみなしているため、同社の純資産及び損益に対する当社の持分相当額の連結財務諸表への反映は翌連結会計期間以降となります。</p>	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.、Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>コムシード㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日(9月30日)現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度より連結決算日を12月31日より3月31日に変更したことに伴い、連結子会社のうち㈱アマテックス、㈱新効、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、㈱平和アルファ及びMeteor LLCについては決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>コムシード㈱の決算日は従来より3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用し、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の実績を反映しております。</p> <p>HEIWA INSURANCE INC.については決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 同左</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却期間については、5年間にわたる定額法により償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 連結決算日の変更に関する事項	—————	平成17年3月30日開催の株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券売却損」の金額は、145百万円であります。</p>	<p>(投資事業組合による持分の会計処理)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他の資産」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は、3百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 18,213百万円 「投資有価証券」	各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 20,683百万円 「投資有価証券」
※2 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,738百万円 支払手形 2,307	—————
※3 発行済株式	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株
※4 自己株式	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,141株	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株
※5 連結調整勘定	無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定99百万円が含まれております。	無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定66百万円が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,285百万円 広告宣伝費 2,151 給料手当 3,627 試験研究費 4,537 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 697	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 625百万円 広告宣伝費 677 給料手当 821 試験研究費 1,318 貸倒引当金繰入額 32 賞与引当金繰入額 287 減価償却費 185
※2 研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 4,537百万円 合計 4,537	一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 1,318百万円 合計 1,318
※3 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 合計 0
※4 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 合計 10
※5 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 172百万円 構築物 35 機械及び装置 8 工具、器具及び備品 624 固定資産除却費用 0 その他 67 合計 909	内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 38,436百万円	現金及び預金勘定 46,014百万円
有価証券勘定 26,808	有価証券勘定 28,686
合計 65,245	合計 74,700
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,068	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,290
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 14,371	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 15,074
現金及び現金同等物 49,805	現金及び現金同等物 57,335

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	206	134	71	機械装置及び運搬具	206	144	62
工具、器具及び備品	239	180	59	工具、器具及び備品	169	123	46
合計	446	315	130	合計	376	267	109
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 69百万円				1年内 59百万円			
1年超 61				1年超 49			
合計 130				合計 109			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 99百万円				支払リース料 26百万円			
減価償却費相当額 99				減価償却費相当額 26			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 147百万円				1年内 152百万円			
1年超 102				1年超 111			
合計 249				合計 264			

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	866	882	15	692	701	8
	社債	801	826	24	655	689	34
	小計	1,668	1,709	40	1,348	1,390	42
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	89	89	△0	198	197	△1
	社債	1,896	1,895	△1	2,694	2,693	△1
	小計	1,986	1,984	△1	2,893	2,890	△2
合計		3,654	3,693	39	4,241	4,281	40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47	144	96	47	156	108
	債券						
	国債・地方債等	8,751	9,822	1,070	8,743	9,669	925
	社債	12,075	12,459	384	12,821	13,290	469
	その他	2,005	2,021	15	2,004	2,015	11
	その他	4,290	4,960	670	4,290	5,096	806
	小計	27,170	29,408	2,237	27,907	30,229	2,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130	94	△36	130	95	△34
	債券						
	国債・地方債等	5,290	4,351	△939	5,290	4,426	△863
	社債	36,723	33,609	△3,113	32,706	30,047	△2,658
	その他	1,500	1,429	△70	1,500	1,446	△53
	小計	43,645	39,485	△4,160	39,627	36,016	△3,611
合計		70,816	68,893	△1,923	67,535	66,246	△1,288

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,519	965	820	32	8	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	8,200	10,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	358	358
追加型公社債投資信託	6,237	5,611
投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資 (注)	—	900

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	189	9,762	4,804	—	176	9,489	5,011	0
社債	4,745	62,179	12,821	29,700	4,325	60,126	13,509	29,700
その他	1,000	1,000	—	—	2,000	—	—	—
その他	8,200	—	—	—	10,000	—	—	—
合計	14,134	72,941	17,625	29,700	16,502	69,616	18,521	29,700

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,216	—	6,234	△17
	買建米ドル	952	—	956	4
	合計	7,169	—	7,191	△13

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。



当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	4,827	—	4,946	△118
	買建米ドル	2,896	—	2,958	61
合計		7,723	—	7,904	△57

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,562	△2,602
(2) 年金資産 (百万円)	1,753	1,799
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△809	△803
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△77	△17
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△886	△820

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	211	52
(2) 利息費用 (百万円)	54	12
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△36	△8
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△44	△67
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	184	△11

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年 (翌期に費用処理)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,793</span></p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	1,906百万円	未払事業税	498	未払金	144	棚卸資産	615	外貨建有価証券	278	その他有価証券評価差額金	136	未実現利益	62	その他	251	小計	3,892	為替差益	92	貸倒引当金の減額修正	6	小計	98	繰延税金資産	3,799百万円	繰延税金負債	6	繰延税金資産・負債の純額	3,793	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△97</span></p> <p>合計 <span style="float: right;">3,709</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,509</span></p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	2,367百万円	未払事業税	144	未払金	61	棚卸資産	417	外貨建有価証券	262	その他有価証券評価差額金	36	未実現利益	100	その他	418	小計	3,807	為替差益	92	貸倒引当金の減額修正	4	関連会社の留保利益	102	小計	199	繰延税金資産	3,616百万円	繰延税金負債	107	繰延税金資産・負債の純額	3,509
棚卸資産評価損	1,906百万円																																																														
未払事業税	498																																																														
未払金	144																																																														
棚卸資産	615																																																														
外貨建有価証券	278																																																														
その他有価証券評価差額金	136																																																														
未実現利益	62																																																														
その他	251																																																														
小計	3,892																																																														
為替差益	92																																																														
貸倒引当金の減額修正	6																																																														
小計	98																																																														
繰延税金資産	3,799百万円																																																														
繰延税金負債	6																																																														
繰延税金資産・負債の純額	3,793																																																														
棚卸資産評価損	2,367百万円																																																														
未払事業税	144																																																														
未払金	61																																																														
棚卸資産	417																																																														
外貨建有価証券	262																																																														
その他有価証券評価差額金	36																																																														
未実現利益	100																																																														
その他	418																																																														
小計	3,807																																																														
為替差益	92																																																														
貸倒引当金の減額修正	4																																																														
関連会社の留保利益	102																																																														
小計	199																																																														
繰延税金資産	3,616百万円																																																														
繰延税金負債	107																																																														
繰延税金資産・負債の純額	3,509																																																														

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,070</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,070</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	121百万円	有形固定資産償却超過額	182	退職給付引当金	359	無形固定資産	963	少額資産償却超過額	97	固定資産除却損	3	製品補償引当金	117	有価証券評価損	56	出資金評価損	98	その他有価証券評価差額金	722	未実現利益	135	その他	305	<hr/>		合計	3,164	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	4	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	その他	11	<hr/>		合計	93	繰延税金資産	3,094百万円	繰延税金負債	23	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	3,070	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,999</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,858</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	117百万円	有形固定資産償却超過額	189	退職給付引当金	332	無形固定資産	958	少額資産償却超過額	101	固定資産除却損	3	製品補償引当金	116	有価証券評価損	56	投資事業組合損失	71	税務上の繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	597	未実現利益	134	その他	115	<hr/>		小計	2,999	評価性引当額	△59	<hr/>		合計	2,940	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	5	圧縮積立金	36	貸倒引当金の減額修正	2	<hr/>		合計	81	繰延税金資産	2,871百万円	繰延税金負債	13	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	2,858
繰延資産償却超過額	121百万円																																																																																																										
有形固定資産償却超過額	182																																																																																																										
退職給付引当金	359																																																																																																										
無形固定資産	963																																																																																																										
少額資産償却超過額	97																																																																																																										
固定資産除却損	3																																																																																																										
製品補償引当金	117																																																																																																										
有価証券評価損	56																																																																																																										
出資金評価損	98																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	722																																																																																																										
未実現利益	135																																																																																																										
その他	305																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	3,164																																																																																																										
外貨建有価証券	38																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																										
圧縮積立金	36																																																																																																										
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																										
その他	11																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	93																																																																																																										
繰延税金資産	3,094百万円																																																																																																										
繰延税金負債	23																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産・負債の純額	3,070																																																																																																										
繰延資産償却超過額	117百万円																																																																																																										
有形固定資産償却超過額	189																																																																																																										
退職給付引当金	332																																																																																																										
無形固定資産	958																																																																																																										
少額資産償却超過額	101																																																																																																										
固定資産除却損	3																																																																																																										
製品補償引当金	116																																																																																																										
有価証券評価損	56																																																																																																										
投資事業組合損失	71																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	205																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	597																																																																																																										
未実現利益	134																																																																																																										
その他	115																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	2,999																																																																																																										
評価性引当額	△59																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	2,940																																																																																																										
外貨建有価証券	38																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																										
圧縮積立金	36																																																																																																										
貸倒引当金の減額修正	2																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	81																																																																																																										
繰延税金資産	2,871百万円																																																																																																										
繰延税金負債	13																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産・負債の純額	2,858																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.3	関連会社の留保利益	2.7	持分法による投資損失	6.5	評価性引当金の増加額	4.1	試験研究費等の特別税額控除	△3.3	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																																										
関連会社の留保利益	2.7																																																																																																										
持分法による投資損失	6.5																																																																																																										
評価性引当金の増加額	4.1																																																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	△3.3																																																																																																										
その他	1.2																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,847	67,938	5,536	10,781	980	128,084	—	128,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,867	12	281	—	229	6,391	(6,391)	—
計	48,714	67,950	5,818	10,781	1,210	134,476	(6,391)	128,084
営業費用	36,967	56,332	5,694	10,972	712	110,679	(1,615)	109,064
営業利益（又は営業損失）	11,747	11,618	124	△191	497	23,796	(4,776)	19,019
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	57,818	16,068	3,863	6,722	8,928	93,401	139,094	232,495
減価償却費	1,420	42	26	162	18	1,670	197	1,868
資本的支出	1,978	14	0	1,573	1	3,569	771	4,341

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,656百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,335百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,925	10,908	692	3,569	455	42,551	—	42,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,687	—	39	—	57	3,784	(3,784)	—
計	30,612	10,908	732	3,569	512	46,335	(3,784)	42,551
営業費用	24,686	9,258	817	3,511	355	38,629	(2,420)	36,209
営業利益（又は営業損失）	5,925	1,650	△84	57	157	7,706	(1,363)	6,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,428	9,976	2,913	6,753	9,032	97,103	142,399	239,503
減価償却費	501	13	4	62	2	585	44	629
資本的支出	355	130	—	103	11	600	16	617

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は159,260百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	57	流動資産 「その他」	21
	(株)サンライト小西	大阪府大阪市長浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	9	流動負債 「その他」	0
							部品の販売 ※3	0			
	(有)三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	5	受取手形及び売掛金	0
(株)スターマウンテン	北海道富良野市	20	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	7	受取手形及び売掛金	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	13	流動資産 「その他」	9
	㈱サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	3	流動負債 「その他」	0
	㈱三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	3	受取手形及び売掛金	3

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※4	4,948	支払手形及び買掛金	5,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. ※4の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
5. ㈱サンライト小西及び㈱三条は平成17年3月に関連当事者ではなくなったため、取引金額は同社が関連当事者であった期間について、また、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。
6. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,715.44	1,749.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.93	14.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,655	1,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	161	74
(うち利益処分による役員賞与金)	(161)	(74)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,493	1,712
期中平均株式数 (株)	114,481,092	114,452,241

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
パチンコ機	31,509	24,319
パチスロ機	—	3,225
補給機器	5,536	692
合計	37,046	28,237

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年12月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
	金額	金額	金額	金額
パチンコ機	54,579	16,136	18,875	8,086
パチスロ機	54,677	2,864	11,149	3,104
補給機器	5,563	832	302	442
合計	114,820	19,832	30,327	11,633

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
パチンコ機	42,847	26,925
パチスロ機	67,938	10,908
補給機器	5,536	692
遊技場収入	10,781	3,569
その他	980	455
合計	128,084	42,551

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を越える相手先はありません。